

インドネシア - 4件

1. 国営地熱ホールディングはインドネシアの宝を掘り起こせるか？

2021年3月1日

国営企業省(BUMN:Kementerian Badan Usaha Milik Negara)は先月、国営地熱ホールディングを設立する計画を発表した。このホールディングの設立は、国内の地熱エネルギー利用を促進することになるのだろうか。

インドネシアはエネルギー分野において、世界第2位となる非常に大きな「宝」を保有している。このエネルギー資源「宝」が地熱である。エネルギー鉱物資源省(ESDM)のデータによると、2020年末までインドネシアは23,965.5MWの地熱資源を保有し、30,000MWの資源を持つ米国に次いで世界第2位とされている。しかし、残念なことに2020年までのインドネシアでの地熱利用量は2,130.7MWで、既存資源全体の8.9%に過ぎない。

インドネシア地熱協会(API)のプリヤンダル・エフエンディ(Priyandaru Effendi)会長はCNBC Indonesiaのインタビューに応じ、この国営地熱ホールディングが実現すれば、政府が促進する地熱開発においてポジティブなステップになると述べている。

ホールディングに参加する国営企業(BUMN)は、PT. Pertamina Geothermal Energy (PGE)、PT. PLN Gas & Geothermal、そしてPT. Geo Dipa Energi (Persero)の3社である。同氏によると、3社を統合することで、将来のオペレーションをより効率的にすることができるという。また、より効率的なオペレーションは、今日のような困難な状況下でも地熱エネルギーを迅速に開発するための解決策になると述べた。

国家エネルギー評議会(DEN)のメンバーであるサティヤ・ウイドゥヤ・ユダ(Satya Widya Yudha)氏は、国営地熱ホールディングが国家に利益をもたらすことができると期待していると述べた。同氏によると、このホールディングの設立は、効率化、市場シェアの拡大、そして世界の地熱競争を促すことを目的としている。このホールディングの設立は、国家エネルギー総合計画(RUEN:Rencana Umum Energi Nasional)の2025年目標であるエネルギーミックスの再生可能エネルギー(EBT)が占める割合23%達成と不可分である。2020年には、RUENの目標に基づき、地熱発電所(PLTP)の設備容量は3,109.5MWに達するはずであったが、実際は2,130.7MWに留まっている。2025年の地熱発電所(PLTP)は7,239MWで、地熱セクターの課

題は容易ではないことを意味していると述べた。

(出典:3月1日付 CNBC Indonesia)

2. 2020年の地熱生産ボーナスは1,010億ルピアに達する

2021年3月3日

生産ボーナスは、生産地域が直接恩恵を感じることのできる地熱開発利用の形態である。地熱開発事業や活動に最も近い地域で優先的に使用される。生産ボーナスの恩恵は、地熱開発事業に対する地域の所有感を育むことができるため、コミュニティと地熱開発事業者との間で地熱資源を利用するための相乗効果が生まれる。

再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局のブディ・ヘルディヤント (Budi Herdiyanto) 地熱探鉱・開発コーディネーターは、バンドンで開催された第4四半期調整会議にて、地熱発電所 (PLTP) を通じた2020年第1四半期から第4四半期までの生産ボーナスの総額が1,015億2,186万7,351ルピアに達したと発表した。

この数値は、既存の事業者 (Proxy & Joint Operation Contract / KOB) と地熱許可証 (IPB: Izin Panas Bumi) によって管理されている地熱鉱区 (WKP) での16の地熱発電所 (PLTP) からの生産ボーナス額を調整して算出されている。生産ボーナスの計算は、エネルギー鉱物資源省令2017年第23号第12条第1項および第13条に加えて、エネルギー鉱物資源省令2020年第115号に基づく生産地域での割合を参照している。

ブディ氏は、「本日の照合結果から、2020年第4四半期の生産ボーナスは29,476,861,948ルピアであることが発表された。これにより、2020年度の合計は約1,010億ルピアとなる。この生産ボーナスは、地熱開発事業者が直接、生産している県や市の政府に入金しなければならず、生産ボーナスの受取人として26の県や市が存在する。事業者は、エネルギー鉱物資源大臣に代わって EBTKE 総局長が生産ボーナス額を決定してから14営業日以内に、生産地域の現金口座を通じて生産ボーナスを入金しなければならない。」と説明した。

既存の事業者とは、地熱資源の開発権、地熱資源の開発に関する共同操業契約、地熱資源の開発許可の保有者を指す。既存開発の地域には、カモジャン (Kamojang)、ウルベル (Ulubelu)、ラヘンドン (Lahendong)、サラック (Salak)、ダラジャット (Darajat)、ワヤン・ウィンドウ (Wayang Windu)、シバヤック (Sibayak)、ディエン (Dieng)、パトゥハ (Patuha)、サルララ (Sarulla)、カラハ (Karahah)、ルムット・バライ (Lumut Balai)、シバヤック (Sibayak) が含まれる。地熱許可証 (IPB) エリアに含まれるのは、ウルンプ (Ulumbu)、ソリック・マラピ (Sorik Marapi)、ムアラ・ラボ (Muara Laboh)、マタロコ (Mataloko)。なお、シバヤックとマタロコの地熱発電所は未稼働である。

この生産ボーナスを通じて、地熱開発事業者、政府、そして生産地域の住民の間に好ましい状況が生まれよう生産地域の福祉を向上させるプログラムが形成されることが期待されている。バンドン県は、2014年から2020年までの期間に1,475億9,000万ルピアの地熱生産ボーナスを受け取る最大の州である。

(出典:3月3日付エネ鉱省・新再生可能エネルギー・省エネルギー総局ホームページ)

3. グヌン・タンポマス 100MW の地熱ポテンシャル

2021年3月5日

西ジャワ州スメダン県グヌン・タンポマス地熱鉱区での掘削は、政府が主導し2021年より実行段階に入る。エネルギー鉱物資源省(ESDM)は3日スメダン県にて、スメダン県政府およびPT. Pertamina Geothermal Energi (PGE)と会合を持ち、探鉱計画の最終決定を行った。タンポマス地熱発電所の建設は、インドネシアにおける新・再生可能エネルギー(EBT)事業開発推進の一環として行われる。

地質庁の調査結果によると、グヌン・タンポマスの地熱資源は100MW、開発計画は55MWになるという。タンポマス地熱鉱区(WKP)開発プログラムは、社会化活動、環境管理(UKL: Upaya Pengelolaan Lingkungan)等のライセンス契約への調整、環境モニタリングの取り組み(UPL:Upaya Pemantauan Lingkungan)、地下水開発許可(SIPA:Surat Izin Pengusahaan Air Tanah)、事業所の許可等を含め、2021年から2022年に実施される見込み。

ハリス(Harris)地熱局長は、政府による地熱探査のマイルストーンは、2020年から2025年までに開始されると述べた。

(出典:3月5日付Bisnis.com ウェブニュース)

4. PGE は地熱からクリーンエネルギーを開発 (2026 年までに 1.1GW)

2021 年 3 月 19 日



PT. Pertamina Geothermal Energy (PGE)は、クリーンエネルギーの開発を続け、特に地熱の可能性を活用している。いくつかの地熱鉱区(WKP)は PGE によって管理され、地熱発電所(PLTP)となって地域へ電力供給している。インドネシアの地熱エネルギーの大部分である88%がプルトミナ社保有の地熱鉱区(WKP)にある。

インドネシアは、環境負荷の大きい化石エネルギー依存から脱却し、代替となるクリーンなエネルギー資源が豊富にある。多くの地域で地熱エネルギーが生産されており、地域の電力需要を満たすことができる。クリーンエネルギーは、二酸化炭素や有害物質の排出量が少なく、環境に優しいため、自然の持続可能性をより維持することができるので、将来的に非常に有益な選択肢である。

PGE は、設置された地熱発電所の容量を2026年までに1.1GWに倍増することを目標としている。PGE は現在、15 地熱鉱区(WKP)と地熱発電所 672MW の設備容量を保有している。また、パートナーとの共同運営契約を通じ、さらに 1,205MW を管理している。プルトミナは、これらすべての地熱資産により、PGE が国へのクリーンエネルギー供給を確保するのに役立つと述べた。

(出典:3月19日付 BisnisNews.id ウェブニュース)